

台湾 スマートな島の強靱性

<要旨>

台湾の人口は約 2,300 万人、面積は 3.6 万平方kmと九州ほどの大きさである。しかし変化に富んだ地勢を有しており、その多彩な景観は「美麗島」という別名にふさわしい。また、複雑な歴史が形成してきたその文化は多層的であり豊穡である。そして、その経済、社会は強靱である。台湾がもつ強靱性は、強大な大陸中国と長年対峙しながらも、今そこに存立していること自体が実証している。

台湾は 1 人あたり名目 GDP ですでに日本を追い抜いている。その経済的強靱性は半導体産業を中心とする堅固な工業力の賜物だ。それは製造業を基幹とする産業構造、それを維持する優れた工学教育に裏打ちされたものである。

台湾にとって半導体産業は自国を防衛するための希少な武器である。民主主義は、共同体意識を育むための最大の要素であるばかりでなく、外交的孤立を余儀なくされるなか、西側諸国との間で価値の共有をもたらし貴重な資源となっている。

一方で、台湾では目下、日本をはるかに凌ぐスピードで少子化・高齢化が進んでいる。しかし、にもかかわらず、台湾経済は今なお驚異的な高成長を続けている。スマートで強靱な島・台湾から日本が学ぶべきことは少なくない。

台湾は、日本列島の南西、中国・福建省の東、フィリピン群島の北東に位置する「さつま芋」のかたちをした島である。人口はおよそ 2,300 万人、面積は付属する島嶼を含めても 3.6 万平方kmと九州ほどの大きさである。しかし、変化に富んだ地勢を有しており、その多彩な景観は「美麗島」（ポルトガル語の「Ila Formosa」（麗しき島）に由来）という別名にふさわしい。また、複雑な歴史が形成してきたその文化は多層的であり豊穡である。そして、その経済、社会は強靱である。台湾がもつ強靱性は、強大な大陸中国と長年対峙しながらも、「事実上の国民国家」¹（若林正丈）¹として今そこに存立していること自体が実証している。

本稿は、経済、教育、社会、政治、地勢という 5 つの側面から、このスマートな島・台湾の強靱性について、史的事実を踏まえつつ論じるものである。

1. 経済の強靱性： 富裕なシリコン・アイランド

2026 年 4 月、株式市場時価総額で台湾が英国を抜き、続く 6 月、インドを追い抜いたというニュースが駆け巡った。世界的な AI ブームが台湾株押し上げの主因である。その牽引役は世界最大級の半導体製造企業である台湾積体回路製造（TSMC）であるが、台湾の巨大半導体関連企業は TSMC だけではない。2026 年 6 月末時点で世界の時価総額上位 500 社にランクインしていた企業としては、ほかにも聯発科技、台達電子、鴻海精密工業（ホンハイ）、日月光投資控股、台光電子材料、聯華電子（USC）といった銘柄が挙げられる。

¹ 若林正丈『台湾の歴史』講談社、2023 年、111 頁。

よく知られるように、台湾は世界の半導体製造の中心地のひとつである。2024 年時点で台湾はウェハー・ファウンドリー(受託製造)で 69%、IC 封止で 51%の世界シェアを握る²。

半導体産業は台湾経済の中核をなす。中華民国(台湾)財政部「114 年我國出進口貿易概況」によれば、集積回路(IC)を含む電子部品は、2025 年において同国の輸出全体の 34.8%を占めた(最大項目は情報通信機器の 39.2%)。同時に、半導体産業は台湾を防衛するための最大の武器でもある。世界経済は台湾が生産する半導体なくしてまわらないからである。

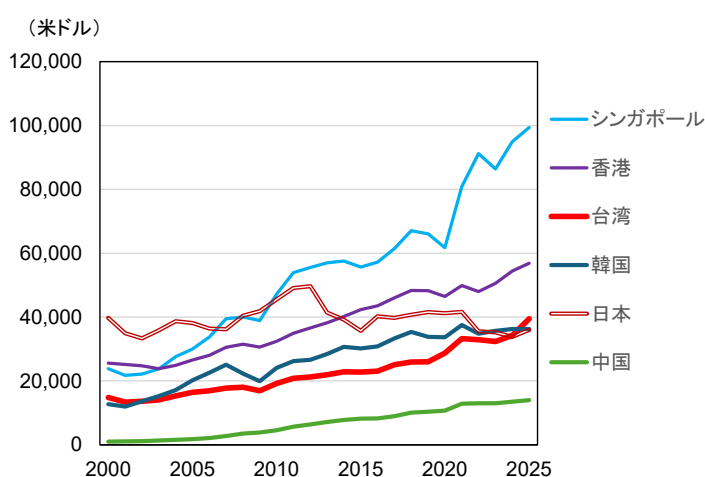
台湾の半導体産業はすでに半世紀の歴史を有する。その嚆矢は、1975 年に政府主導で開始された半導体技術の導入プロジェクトにある。80 年には、その後世界の半導体市場を左右することになる「新竹科学工業園區」が開設され、同年設立の民間半導体製造企業 UMC が早速入居した。87 年には政府によって TSMC が設立された。TSMC を代表とするファウンドリー産業のその後の飛躍的發展については、多くの先行研究があるので、本稿ではこれ以上はふれない。

IMF の“World Economic Outlook Database”によれば、2025 年時点における台湾の1人あたり名目 GDP は 3.9 万ドルである。アジア主要国・地域間で比較すると、台湾はシンガポール、香港に続く第 3 位に位置づけられ、韓国や日本(3.6 万ドル)を上回っている。中国(1.4 万ドル)との比較でみれば、3 倍弱の水準である(図表 1)。

経済規模についていえば、台湾の名目 GDP は 2025 年時点で 0.9 兆ドルに達し、世界第 22 位につけ、スイスやポーランドをやや下回るものの、ベルギーやスウェーデンを上回る。アジア域内でみると、台湾は中国、日本、インド、韓国、インドネシアに続く第 6 位に位置する。

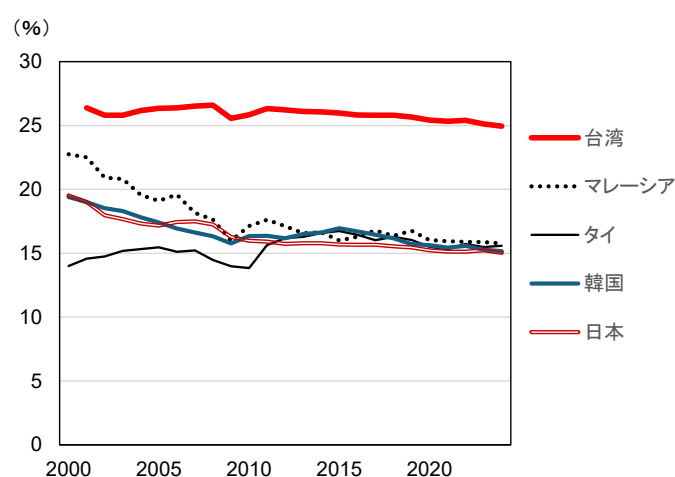
台湾経済の強みは工業力にある。アジア開発銀行(ADB)の“Key Indicators for Asia and the Pacific 2025”から製造業従事者が労働人口全体に占める比率(2024 年時点)をみると、日本の 15.0%、韓国の 15.2%に対し、台湾では 24.9%にのぼる。このおよそ 4 分の 1 という製造業比率は 2000 年代以降ほとんど変化がない(図表 2)。製造業を基幹産業とする台湾は、文字どおりの「製造業立国」であり、この特長こそ経済的強靱性の源泉である。

図表 1 1人あたり名目 GDP



(資料) IMF

図表 2 労働人口全体に占める製造業比率



(資料) ADB

² (公) 日本台湾交流協会「台湾半導体産業に関する調査 第 2 フェーズ」2026 年 4 月参照。

2. 教育の強靱性：豊富な工学系人材

半導体分野における台湾の優位性について、経済政策史的観点からみると、蒋介石から権力を継承したその長男・蒋経国というプラグマティックな政治指導者の貢献が大きい。蒋経国が台湾総統に就任したのは 1978 年のことであるが、権力の実質的堅固化は 1960 年代末から始まっていた³。73 年、蒋経国はインフラ整備や重化学工業振興を中心とする「重大建設」計画を発表し、その下で産業基盤を構築、それが後に台湾のシリコン・アイランド化をもたらした。

むろん、ハコモノだけで世界最先端の半導体産業を創出したり維持したりすることはできない。インフラ整備と同時に重要なのは、それを使いこなすことのできる工学系人材の育成である。

中華民国教育部によれば、2024 年度における台湾の高等教育(大学等)進学率は、同年度における日本の大学進学率 59.1%をはるかに上回る 88.8%におよび、なかでも普通科高校の生徒についていえば 96.7%に達している⁴。台湾は世界有数の高学歴社会なのである。

ちなみに、歴代台湾総統のうち、李登輝、馬英九、蔡英文は博士号を有し、国会議員に相当する立法委員の半数は修士以上の学歴をもつ。行政の長に高度な専門性が求められる台湾では、閣僚が博士号取得者であることは、ごくふつうのことである。

2025 年度時点における台湾の高等教育機関数は、単科大学(学院および専科学校)を含め計 139 校である。うち 47 校は公立(国立)に占められる。最高学府の頂点に位置するのは、日本統治時代の 1928 年に設置された台北帝国大学を起源とする国立台湾大学(台大)である。

台湾の大学について日本⁵との比較で特徴的なのは、学生全体に占める理系、とりわけ工学系学生の構成比が高いこと、そのため大学院への進学率が高いことである。

工学系の学部生・大学院生数を比較すると、2025 年度において日本は 48.3 万人、これに対し、台湾は 32.2 万人であった(うち情報技術系は、日本(情報通信工学)の 12.5 万人に対し、台湾(情報通信科学技術)は 8.5 万人)。台湾の総人口は日本の 5 分の 1 程度にすぎない。つまり人口比でいえば台湾の工学系学部生・大学院生数は日本の約 4 倍に相当するということである。

工学系以外も含む大学院の学生総数を比較すると、2025 年度における日本の修士課程学生数は 17.5 万人、これに対し同年度における台湾のそれは 17.9 万人と日本を小幅ながら上回っている。博士課程については、日本の 8.0 万人に対し、台湾は 2.9 万人と半分に満たないが、海外で博士号取得を目指す者を含めるとその差は大きく縮まるはずである。

工業力、とりわけ半導体分野における台湾の優位性は、こうした工学教育の強さが礎となっている。加えていえば、政府の財政支援の下、台湾の大学は、TSMC をはじめ先端企業との間で活発に産学連携を実施し、半導体分野や AI 分野など重点産業の発展に向け、研究開発・人材育成を担っている。

一方、台湾の公的教育支出対 GDP 比は、少子化の影響により 1990 年代の 5%台をピークに年々低下傾向にあり、2024 年度では 3.4%にとどまる(中華民国教育部)。民間支出分とあわせても 4.2%にすぎず、教育支出の不足は台湾でも問題視されている。

³ 若林・前掲、2023 年、111 頁。

⁴ 中華民国教育部「113 學年度高級中等學校應屆畢業生升學就業就學概況調查」、2026 年、2 頁。

⁵ 文部科学省「令和 7 年度学校基本統計」に基づく。

3. 社会の強靱性：強まりゆく台湾アイデンティティ

話が前後するかたちになるが、本稿が対象としている台湾の正式な国名は、「中華民国」（英語名：Republic of China（ROC））である。もともと、中華民国を国家として承認する国は、世界最小のバチカン市国を含めて現在 12 か国にすぎず、しかもその過半は太平洋に浮かぶミニ国家である。日本とは 1972 年、米国とは 79 年に断交している。一方で、中華民国政府は、日米に限らず、公式な外交関係をもたない多くの国々との間で非公式な「実務外交」を展開している。なお、中華民国外交部の HP によれば、「大使館／領事館」に代え、「代表処／弁事処」の名の下、2026 年 7 月現在、台湾政府は世界 61 か国に在外公館を置いている。

ところで、正確に言えば、中華民国は台湾島および付属の離島のほか、澎湖諸島、南シナ海にある東沙諸島および南沙諸島の一部、加えて、中華人民共和国福建省から目と鼻の先にある金門島および馬祖島（金馬地区）を実効支配している。とはいえ中華民国と台湾は事実上同一とみなされており、実際、中華民国のパスポートの表紙には「TAIWAN」の文字が大書されている。

台湾の総人口は 2025 年時点で 2,330 万人である。これは同時点におけるオランダの人口よりも 5 百万人ほど多い。仮に台湾がヨーロッパに位置していたならば中堅国家に相当する。

台湾の住民は、言語・省籍・渡来時期・居住地域・自己認識を主たる軸として 4 つの族群（エスニック集団）で構成されている。

第 1 に、最も早い時期に台湾にやって来たマレー・ポリネシア系の先住民（台湾では「原住民」と表記される）。総人口のおよそ 2% を占め、現在は 16 部族が公認されている。

第 2 に、総人口全体の約 98% を構成する漢族系のうち「福佬人」と総称される人々。主に明清時代に福建省から渡来した移民の子孫であり、台湾における最大の族群である。

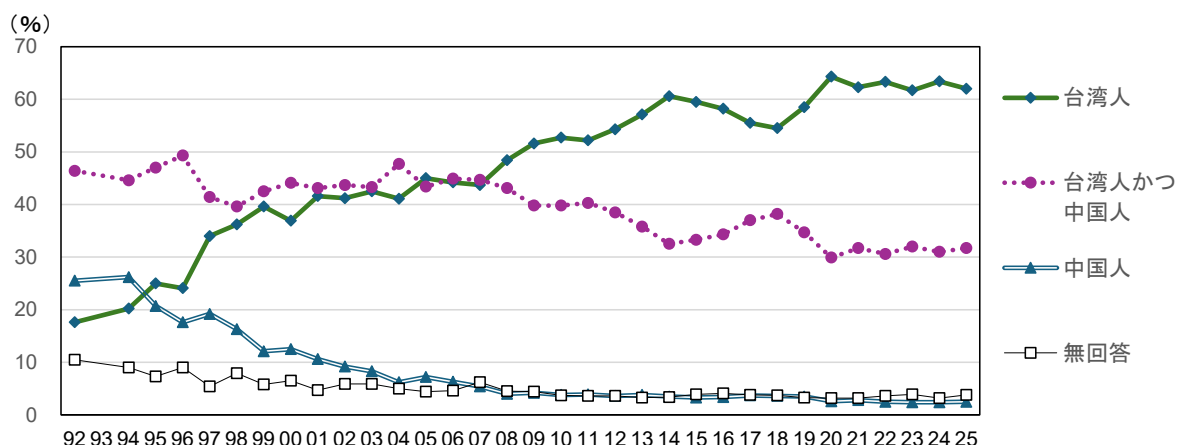
第 3 に、福佬人に遅れるかたちで、主に太平天国の乱（1851～64 年）を契機として広東省や福建省南部から渡ってきた「客家人」。福佬人と客家人は漢族系本省人と総称されるが、前者と後者の人口比はおおむね 7:1 とされ、つまり客家人は本省人といえどもマイノリティである。

第 4 に、「外省人」。1945 年から 49 年にかけて、国民党の台湾遷移に伴い 100～200 万人規模で中国各地からやってきた新移民およびその子孫である（大部分は漢族）。現在は総人口の 1 割程度を構成するものとみられる。外省人は少数派でありながら、遷台以降、政治、行政、軍事、文化、教育など多方面で支配的地位に立ち、特権を享受してきたが、その影響力は 1990 年代以降、民主化の進展に伴い失われていった。

なお、福佬人と客家人の間では、清朝期、「分類械闘」と呼ばれるエスニックな武力衝突がたびたびみられたが、両者は常に敵対的な関係にあったというわけではない。たとえば、李登輝元総統の父方は客家系、母方は福佬系である。また、漢族系と先住民の関係についていえば、「有唐山公、無唐山媽」（漢族のおじいさんはいるが、漢族のおばあさんはいない）という言葉が示すように、漢族移民は男性中心で、來台後は先住民の女性と結婚することが多かった⁶。遺伝学的にみると、漢族系本省人といわれている人びとのなかにも先住民の血を受け継いでいる人は少なくない。たとえば、蔡英文前総統は客家人と先住民（パイワン族）双方の血を引く。付言すると、省籍に基づく対立は「省籍矛盾」といわれるが、国民党の台湾遷移から 80 年以上が経過するなか、本省人・外省人間の婚姻は現在ではまったく珍しいことではない。

⁶ 伊藤潔『台湾 四百年の歴史と展望』中央公論新社、1993 年、48～50 頁。

図表 3 台湾民衆のアイデンティティ



(資料) 国立政治大学選挙研究中心

台湾社会をみるうえで重要なことは、住民の多数は目下、自らを「中国人」ではなく、「台湾人」とみなす「台湾人認同」(台湾人アイデンティティ)をもっているということである。

図表 3 は、台湾・国立政治大学選挙研究センターによる台湾民衆のアイデンティティ調査結果の推移をみたものだ。1990 年代前半、自らを専ら「台湾人」と認識するものは全体の 2～3 割程度にすぎなかった。だが、同年代後半からその構成比は上昇の一途を辿り、2020 年代以降は 6 割以上を維持している。一方で、自らを専ら「中国人」と認識するものは、90 年代初頭には全体の 4 分の 1 にものぼったが、2025 年時点では 3% にもとどかない。

「台湾人認同」の確立には、次節で述べる台湾政治の変容が大きく関係する。

台湾の歴史は長らく「外来政権」の歴史だった。本省人として初の総統兼国民党主席となった李登輝(1923-2020)は、現職だった 1994 年、作家の司馬遼太郎との対談のなかで、「台湾人として生まれ、台湾人のために何もできない悲哀がかつてありました。いままで台湾の権力を握ってきたのは、全部外来政権でした。・・・国民党にしても外来政権だよ」と語っている⁷。

ここでいう外来政権とは、オランダ(1624～61)、近松門左衛門『国姓爺合戦』で知られる明朝遺臣の鄭氏(1661～83)、満州族が君臨した清朝(1684～1895)、大日本帝国(1895～1945)、そして第 2 次大戦後に大陸からやってきた中華民国(1945～)を指す。外来政権が土着政権にとって代わり、台湾人が「台湾人に生まれた悲哀」を克服するとともに国内政治の主人公となっていくのは、後述するように、民主化が進んだ 1990 年代以降のことであり、「台湾人認同」の強まりと重なっている。それに関して、若林正丈『台湾の歴史』(2023 年)は、総統選挙の継続的挙行が台湾の前途は自分たちで決めるという共同体意識、国民意識を形成してきたと指摘している⁸。

「中国統一」に向け、中国は長年にわたって硬軟織り交ぜた宣伝工作を繰り返し、2010 年代半ば以降は「認知戦」といわれる情報作戦を展開してきた。だが、台湾民衆のアイデンティティに揺らぎはまったくみられない。むしろ、調査結果の推移をみる限り、共同体意識はいっそう強化され、アイデンティティからみた台湾社会の強靱性はますます強まっているといえる。

⁷ 司馬遼太郎『台湾紀行』朝日新聞社、1994 年、485～502 頁。

⁸ 若林・前掲、2023 年、238～239 頁。

4. 政治の強靱性：民主主義という統治の正統性

政治体制とは「政治システムのなかで資源を配分し、紛争を解決するための公式および非公式の規範ないしルール」の体系のことをいう。現存する政治体制は、「民主主義体制」と「非民主主義体制」（「権威主義体制」とも）に大別されるが、両者の間には明瞭な境界線があるわけではない。

一国の民主主義度合いを定量的に示す試みとしては、英調査機関エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の「民主主義指数」や、スウェーデン・ヨーテボリ大学政治学部に置かれている V-Dem 研究所の「V-Dem 民主主義指数」、米 NGO フリーダムハウスの「政治的権利／市民的自由」スコアなどが知られている。いずれも米国の政治学者ロバート・ダールの「ポリアーキー論」の影響が色濃くみられ、それらが示す指数やランキング、分類にはさほど大きな違いはない。

V-Dem 研究所による最新 2026 年版“Democracy Report”によれば、台湾の政治体制は、日本、韓国に次いでアジアで 3 番目に「選挙民主主義指数」が高い。フリーダムハウスは最新の年次報告書“Freedom in the World 2026”のなかで、台湾の政治体制について、日本や韓国、西側先進国同様、「自由」な体制と位置付けている。ちなみに、マレーシアやインドネシア、インドの政治体制は「部分的に自由」、中国やタイ、ベトナムは「不自由」に分類されている。

台湾の民主主義が一定の水準に達したといえるのは、今から 30 年ほど前のことである。それ以前の政治体制は権威主義そのものであり、とりわけ蒋介石政権下においては、体制移行を推進するような変化はほとんど起こらなかった。漸進的ながらも政治的变化が始まったのは、蒋経国政権下の 1970 年代半ば以降のことである。その最大の動因は中華民国の国際的孤立の深化にあった。とくに 71 年の国連脱退、79 年の対米断交が重大な影響を与えた。これらの外交事件は国民党が台湾を支配するための外部正統性を激しく傷つけると同時に、国民党政権に対し、台湾民衆の支持調達という内部正統性の補完を迫るものだった。そこで蒋経国総統は 86 年、戒厳令解除の早期実施と民主化の加速を党内に指示した。他方、在野においては、同年、野党・民主進歩党（民進党）が結党された。国民党政権はこれに対し「『不法』ではあるが『非合法』ではない」という解釈を公にし、消極的ながら野党の存在を容認した。翌 87 年には、戒厳令が 1949 年の布告以来はじめて解除された。これにより「条件付」ながら「党禁」（新政党結成禁止）が解除され、憲法で保障されていた自由権も一応復活した。

とはいえ、台湾において民主化改革が本格的に進展していったのは、1988 年、蒋経国総統の逝去を受け、憲法の規定にしたがい李登輝副総統が総統に昇格して以降のことである。加えていえば、民主化は直線的に進んだわけではない。国民党内の外省人を中心とする守旧勢力からの強い抵抗を受け、そこには紆余曲折があった。

1996 年、台湾史上初めて民選による総統選挙（任期 4 年、3 選禁止）が行われ、国民党から出馬した現職の李登輝が、台湾独立を訴えた民進党の彭明敏、国民党保守派に属しながら統一志向の泡沫政党「新党」の支持を得ていた林洋港、無所属の陳履安を破って当選した。この「総統直選」をもって台湾の政治体制は民主主義と呼ぶに値する閾値を超えたといえる。

その 4 年後の 2000 年の総統選挙では、民進党の陳水扁が国民党の連戦、無所属の宋楚瑜らを退けて勝利し、初の政権交代が実現した。04 年の選挙でも陳水扁が僅差ながら再選を果たした。

2008 年の総統選挙では、国民党の馬英九が民進党の謝長廷を破って政権を奪還し、2 度目の政権交代が行われた。12 年の総統選でも馬英九が勝利したが、16 年の総統選では民進党の蔡

英文が国民党の朱立倫らに大勝し、初の女性総統に就任した。3 度目の政権交代である。

2020 年の総統選でも蔡英文が国民党の韓国瑜らに対し勝利を収め政権維持に成功した。続いて 24 年に行われた総統選挙では、民進党の頼清徳が、約 4 割の得票率ながら、国民党の侯友宜および新興の第 3 政党・台湾民衆党の柯文哲を打ち破り、民進党が 3 期連続で政権を担うことになった。一方、同日実施の立法委員(任期は 4 年)選挙では野党・国民党が過半にはとどかなかったものの議席数で民進党を上回って第 1 党となり、総統府(行政府)と立法院(立法府)の間でねじれが生じた。その結果、議会運営では民衆党が「要の党」として重要性を高めた。

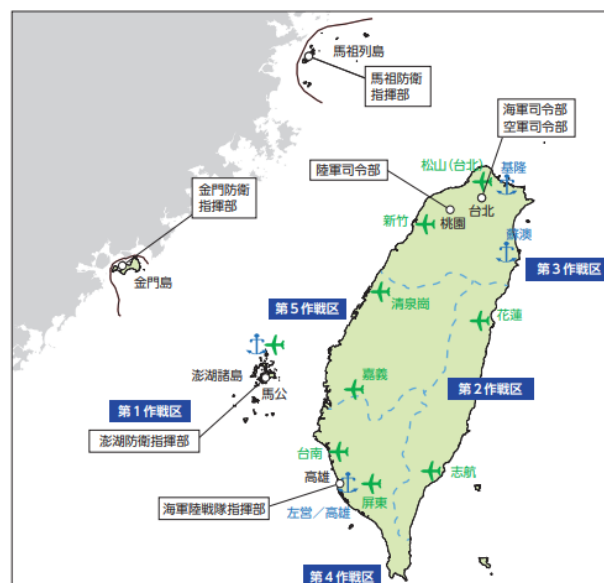
台湾では、過去 30 年以上にわたり「国家認同」(ナショナル・アイデンティティ)のあり方を主たる対立軸とした 2 大政党制が定着している。すなわち国民党一党独裁に反対する反体制運動から出発した土着の民進党と、大陸中国に源流をもつ外来の国民党の 2 党である。民進党が台湾の自立性を強調するのに対し、国民党は大陸中国に対し融和的な姿勢を示す傾向が強い。もともと、いずれの政党も基本的には現状維持志向であり、なおかつ民主主義体制を支持していることでは変わらない。そのことこそが、祝祭的性格を帯びつつも自由で比較的公正な選挙、そしてスムーズな政権交代を可能にしている。

民主主義は力である。蔣経国は統治の正統性を確保すべく民主化に踏み切った。そして、今もなお民主主義が台湾政府に統治の正統性を与える力であることに変わりはない。台湾が国際社会において、外交的孤立にもかかわらず高い信頼を勝ち得ているのは、その島が半導体産業における世界の中心地のひとつであることのみならず、民主主義体制を採用していることにある。日本を含む西側諸国が台湾との間で価値観を共有する最大の要素は民主主義である。台湾にとって民主主義は内外の政治空間において強靱性を維持するための必須の資源なのである。

5. 地勢の強靱性：攻めにくく守りやすい島

台湾をめぐる最大のリスクは、中国による台湾侵攻、いわゆる「台湾有事」である。両者の軍事力はきわめて非対称的であり、防衛省・自衛隊「令和 7 年度版防衛白書」によれば、総兵力は中国人民解放軍の約 204 万人に対し、中華民国(台湾)軍は約 17 万人、うち陸上兵力は中国軍の約 96 万人に対し、台湾軍は約 9.4 万人にとどまる。海上戦力においても圧倒的な格差があり、中国軍の艦艇は約 690 隻、約 237 万トン、これに対して台湾軍は約 150 隻、約 21 万トンである。航空戦力について作戦機の数と比較すると、中国軍の約 3,400 機に対して台湾軍は約 420 機にすぎない。戦争には、「攻撃 3 倍の法則」と呼ばれる経験則がある。すなわち戦闘において有効な攻撃を行うためには相手の 3 倍の兵力が必要となる、とする考え方である。中台間の兵力を比較すると、陸・海・空いずれも中国側が台湾側の優に 3 倍以上の数字を示している。

図表 4 台湾軍の配置



(資料) 防衛省・自衛隊『令和 7 年度版防衛白書』

こうした中台間の圧倒的な軍事力格差を目の当たりにすると、台湾を「強靱」と評することについては違和感をもつかもしい。しかし、松田康博『中国と台湾 危機と均衡の政治学』(2025 年)によれば、台湾は、米国の国内法である「台湾関係法」に基づく米軍による支援可能性、台湾軍が有する反撃能力に加えて、次のような地勢上の強みをもつ(前頁図表 4 参照)⁹。

台湾海峡は一番狭いところでも 130 km もあり、しかも台湾側の水深は浅く、そのため潜水艦戦が困難であり、かつ大型艦艇の通航は容易ではない。つまり大陸側からの継続的補給の難度はきわめて高い。また、台湾の西岸は平地が広がっているとはいえ上陸が容易なビーチは限られている。しかも、仮に上陸に成功したとしても、そこにはコンクリートでできた高架の高速道路をはじめさまざまな障壁が上陸部隊の前に立ちどかる。一方、東海岸は切り立った崖が続いており、上陸はほぼ不可能である。加えて、中華民国が大陸から至近の場所にある福建省金馬地区を領有していることも戦略上重要な意味をもつ。そこには大量のロケット砲が配備されているからである。

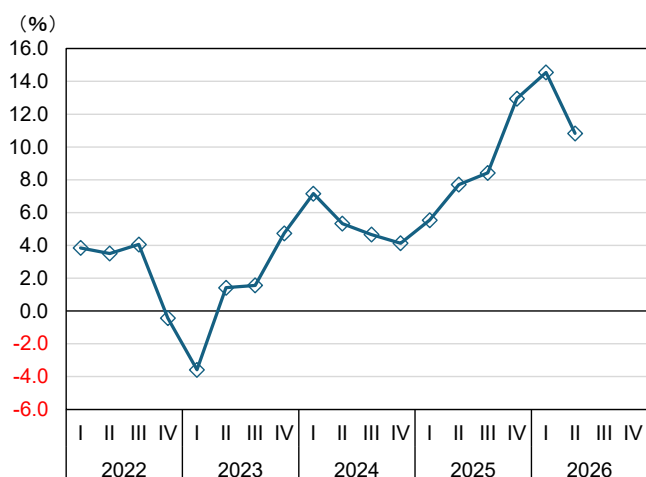
以上を総じていうと、台湾が守るに易しく、攻めるに難しい島であるということが理解されよう。

2021 年 3 月、米インド太平洋軍司令官フィリップ・デービッドソンが、米連邦議会上院軍事委員会の公聴会の場で、「2027 年までに中国人民解放军は台湾を侵攻する可能性がある」との旨を発言し、世界に衝撃をもたらしたことは記憶に新しい。だが、上述を踏まえると、中国人民解放军による台湾全面侵攻のリスクは、少なくとも短期的にはきわめて限定的と考えられる。

一方で、台湾をめぐる中国の活動に関し危惧されるのは、治安維持の名目の下に実施される海上パトロールなどのいわゆる「グレーゾーン作戦」である。そうした行動は「海上封鎖」につながるリスクを孕む。

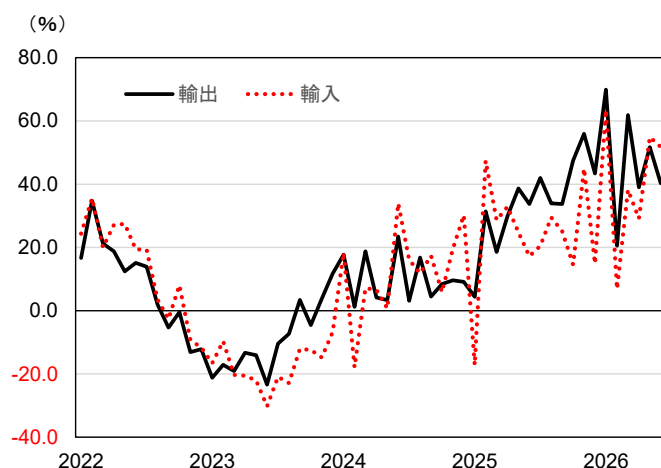
ただし、中国軍による度重なる軍事演習や「グレーゾーン作戦」の実施にもかかわらず、これまでのところ、台湾の輸出や経済成長は世界的に好調な AI 関連需要を背景にきわめて順調に推移しており(図表 5、6)、また、台湾の株式市場や台湾ドル相場が有意な悪影響を受けていないこともたしかである。

図表 5 実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) 中華民国行政院主計總處

図表 6 輸出入増減率(前年同月比)



(資料) 中華民国財政部關務署

⁹ 松田康博『中国と台湾 危機と均衡の政治学』慶應義塾大学出版会、2025 年、262～296 頁。

6. 結びにかえて：台湾から学ぶ

一般的に言えば、台湾ときいてぱっと頭に思い浮かぶ単語は、「鼎泰豊」や「貢茶」といった食文化、「中正紀念堂」、「故宮博物院」、「士林夜市」、「九份」、「太魯閣」といった観光地、あるいは「テレサ・テン」（鄧麗君）、「歐陽菲菲」、「ジュディ・オング」などに代表される日本ゆかりの著名人ではなかろうか。いずれも強靱というよりもむしろ、柔和で穏健なイメージである。

そうしたイメージに齟齬はないものの、しかし台湾は柔和で穏健であるだけではなく、同時に強靱性をも備えている。本稿は、ごく限られた紙幅ながら、経済、教育、社会、政治、地勢という 5 つの側面から、台湾がもつ強靱性を確認したつもりである。

ところで、国際政治学者ハンス・モーゲンソーは、古典的名著『国際政治 ― 権力と平和 ―』（原書初版 1948 年）のなかで、「国力」の要素として、地理、天然資源、工業力、軍備、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政府の質を挙げている。台湾はそのすべてにおいて及第点にあるというわけではない。むしろ、いくつかの項目において厳しい状況にあるのも事実である。だが他方で、優れた工学教育に裏打ちされた工業力、共同体意識を育むと同時に西側諸国と価値観を共有しうる民主主義、守るに易しく攻めるに難しい地勢など、台湾にはそうした弱点をカバーしうる長所がいくつもある。

一方で、台湾では目下、日本をはるかに凌ぐスピードで少子化・高齢化が進んでいる。台湾の 65 歳以上人口比率は 2025 年末時点で 20.1% にのぼり、超高齢社会目前である。しかし、にもかかわらず、その経済は強靱であり、驚異的な高成長を続けている。2025 年の実質 GDP 成長率は過去 15 年間で最高の 8.6% を記録した。少子高齢化は低成長の言い訳にはならないのである。

スマートで強靱な島・台湾から日本が学ぶべきことは少なくない。

（調査部 上席研究員 村上 和也）

主要参考文献

伊藤潔 『台湾 四百年の歴史と展望』中央公論新社、1993 年

大東和重 『台湾の歴史と文化』中央公論新社、2020 年

松田康博 『中国と台湾 危機と均衡の政治学』慶應義塾大学出版会、2025 年

村上和也 「中華民国(台湾)における政治体制の移行：権力闘争と「統独」問題を中心にして」(「北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル 4」所収)、1997 年

村上和也 「比較政治学の視座からみたアジア主要国」(三井住友信託銀行「調査月報 2024 年 4 月号」所収)、2024 年

若林正丈 『台湾の政治 増補新装版』東京大学出版会、2021 年

若林正丈 『台湾の半世紀 民主化と台湾化の現場』筑摩書房、2023 年

若林正丈 『台湾の歴史』講談社、2023 年

李登輝 『台湾の主張』PHP 研究所、1999 年

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。